

テーマ研究・調査活動成果報告書

提出日：2017年 3月 27日

<p>テーマ名</p>	<p>サイバーセキュリティ経営を支援する ITCにとって必要になる知見とは</p>	
<p>届出組織等名称</p>	<p>企業内ITコーディネータ・ITガバナンス研究会</p>	
<p>成果物公開URL</p>		
<p>当活動代表者 及び担当者連絡先</p>	<p>(代表者氏名) 古川 正紀 電話番号:03-5953-6121 e-mail: furukawa@astop-si.co.jp</p>	<p>(担当者氏名) 同左 電話番号: e-mail:</p>
<p>研究・調査 成果概要</p>	<p>2015年12月に経済産業省と独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) が、大企業及び中小企業 (小規模事業者除く) のうち、ITに関するシステムやサービス等を供給する企業及び経営戦略上ITの利活用が不可欠である企業の経営者を対象に、「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」を策定し、公表した。</p> <p>また2016年12月には、IPAから「サイバーセキュリティ経営ガイドライン解説書」を、更に2017年1月に「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン (第2.1版)」を策定し、公表している。</p> <p>これまで、中堅中小企業は大企業に比べ、セキュリティ対策に積極的ではなく、大企業の問題とされてきた状況があったが、2015年以降こうした状況が大きく変わりつつある。情報セキュリティ対策を疎かにしたために秘密情報や個人情報の漏えいを発生させ、経営を揺るがしかねない高額な賠償金を支払った企業もある。</p> <p>中小企業のIT経営を支援する立場のITCは、中小企業経営者が適切なリーダーシップを発揮し、意識改革や人材育成などができるよう、担当者への丸投げではなく、経営者が自社の情報セキュリティについて明確な方針を示すとともに自ら実行していくように指導していくことが必要である。そのために、ITCには「サイバーセキュリティ経営」に関する深い理解と、その実現を支援するための新たな知見の獲得が必要になる。</p> <p>本論文では経営者に対して、「わかっているのに、なぜ対策がおろそかになるか」をしっかりと理解頂き、適切な情報セキュリティ対策が提案できる施策を論述させて頂く。</p>	
<p>成果物</p>	<p>章立ては、 1章はじめに 2章サイバーセキュリティ経営ガイドライン 3章「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」が主張していること 4章リスク対策に対する経営者が陥る心理的錯覚への考察 5章ITCにとって必要になる知見とは 6章まとめ</p> <p>とし、まず「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」を通して、現在の脅威の実態を理解頂き (第2章)、次に中小企業と「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」の接点、中小企業にとっていかにサイバーセキュリティ経営が重要であるかを述べ (第3章)、その後サイバーセキュリティの実践について、4章では一般的な視点で、5章ではそれをうけてITCにフォーカスして論述しています。</p>	

<p>事務局受付日</p>	<p>2017/3/27</p>
<p>案件番号</p>	<p>S16003</p>